

2026年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月14日

上場会社名 株式会社U-NEXT HOLDINGS 上場取引所 東
コード番号 9418 URL <https://unext-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 宇野 康秀
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 西本 翔 (TEL) 03-6823-7015
定時株主総会開催予定日 2026年11月27日 配当支払開始予定日 2026年11月30日
有価証券報告書提出予定日 2026年11月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期の連結業績(2025年9月1日～2026年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	469,957	20.4	30,255	△4.2	28,169	△8.8	14,959	△18.7
2025年8月期	390,408	19.5	31,571	8.5	30,900	9.1	18,395	19.8

(注) 包括利益 2026年8月期 16,663百万円(△14.0%) 2025年8月期 19,379百万円(21.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	EBITDA	調整後EPS
	円 銭	円 銭	%	%	%	百万円	円 銭
2026年8月期	82.93	—	14.5	9.2	6.4	46,071	103.74
2025年8月期	101.99	—	20.5	12.6	8.1	43,500	120.44

(参考) 持分法投資損益 2026年8月期 85百万円 2025年8月期 55百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、2024年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	354,335	125,053	30.9	606.21
2025年8月期	259,782	108,708	37.6	540.94

(参考) 自己資本 2026年8月期 109,344百万円 2025年8月期 97,571百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年8月期	23,743	△44,240	25,633	62,836
2025年8月期	20,671	△20,178	3,501	56,882

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年8月期	—	7.00	—	8.50	15.50	2,795	15.2	3.1
2026年8月期	—	8.50	—	8.50	17.00	3,066	20.5	3.0
2027年8月期(予想)	—	9.50	—	9.50	19.00		20.8	

3. 2027年8月期の連結業績予想（2026年9月1日～2027年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	524,000	11.5	32,500	7.4	30,700	9.0	16,500	10.3	円 銭 91.47

	EBITDA		調整後EPS	
	百万円	%	円 銭	%
通 期	53,100	15.3	112.54	8.5

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名)株式会社エクシング

(注) 詳細につきましては、添付資料P. 14「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年8月期	180,375,333株	2025年8月期	180,375,333株
② 期末自己株式数	2026年8月期	423株	2025年8月期	423株
③ 期中平均株式数	2026年8月期	180,374,910株	2025年8月期	180,374,987株

(注) 当社は、2024年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(4) 各種経営指標の算式

- ・ EBITDA : 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費
※ 減価償却費、のれん償却費はC/F計算書の金額を使用しております。
- ・ 調整後EPS : 調整後当期純利益(注) / 期中平均株式数
(注) 親会社株主に帰属する当期純利益 + のれん償却

(参考) 個別業績の概要

2026年8月期の個別業績(2025年9月1日～2026年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	15,261	9.0	7,303	8.4	5,772	△1.8	5,055	8.9
2025年8月期	14,003	△13.7	6,737	△20.6	5,876	△27.4	4,640	△40.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年8月期	28.03		—					
2025年8月期	25.73		—					

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、2024年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	156,943	51,923	33.1	287.86
2025年8月期	122,787	49,892	40.6	276.60

(参考) 自己資本 2026年8月期 51,923百万円 2025年8月期 49,892百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2026年8月期の決算補足資料は、2026年10月14日付でTDnetへ掲出するとともに当社ホームページにも掲載する予定です。また、当社では、2026年10月15日に機関投資家向けの説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループでは、世の中のすべての人々の未来のために、エンターテインメントとテクノロジーで未来をもっとより良くしていくという想いから、「NEXT for U」というコーポレートスローガンを掲げ、今後もより多くの人に信頼され期待される企業グループへの成長を目指しております。

当社グループの事業セグメントは、主に個人ユーザーに対して動画や電子書籍等を配信する『U-NEXT』で構成される「コンテンツ配信事業」、業務店や医療機関・ホテルといった施設向けにDXソリューション、音楽配信、自動精算機及び業務用カラオケなどを提供する「店舗・施設ソリューション事業」、業務店や中小オフィス等にインターネット回線を含むICTソリューション、高圧・低圧電力などを提供する「通信・エネルギー事業」、業務店向けを中心に保証やキャッシュレス決済、保険などの提供、不動産向けに機器販売や仲介の提供及び自社で商業ビルを運営する「金融・不動産・グローバル事業」の4事業で構成されております。

当社グループは、BtoB (Business to Business) 事業やBtoC (Business to Consumer) 事業を通じて構築した業務店、医療機関、ホテル、中小オフィス及び個人など多種多様な顧客基盤が最大の資産であると考えており、BtoB事業では顧客の経営課題を総合的に解決・支援していくため市場ニーズに合致したサービスを強化してワンストップで提供していくこと、BtoC事業ではコンテンツラインアップやバンドルサービスの拡充及びサービス品質の向上を通じてより多くのユーザーに価値ある体験を届けていくことを重要な経営テーマとして注力しています。

当連結会計年度における当社を取り巻く環境は、雇用・所得環境の改善が続く中で個人消費に持ち直しの動きが見られた一方、地政学リスクの顕在化に伴う資源・エネルギー価格の高騰や為替相場における円安基調の継続によるインフレ懸念、金利動向など依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは多角的な事業ポートフォリオを活かして、刻々と変化する事業環境に応じて各事業単位またはグループを横断した臨機応変な戦略を実行していくことにより、グループ全体として収益基盤の維持・拡大を目指してまいります。

また、企業としての持続可能性（サステナビリティ）を強化するため「次世代を担うリーダーが育つ組織作り」へ注力するとともに、顧客の様々なニーズや課題に対応した、革新的なサービスを提供し続けられる組織・体制構築にも努めてまいりました。

更に、企業の持続的な成長のために最も重要な経営資源は「人財」であるとの考えから、社員の働きやすい環境整備にも注力しております。その一環として当社グループでは、採用競争力の強化及び従業員エンゲージメントの向上を目的に若手社員の報酬水準引き上げを行ってまいりました。これからも将来を担う若い世代に対する投資を継続的に行ってまいります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高469,957百万円（前年同期比20.4%増）、営業利益30,255百万円（前年同期比4.2%減）、経常利益28,169百万円（前年同期比8.8%減）、また親会社株主に帰属する当期純利益につきましては14,959百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

当社グループの各セグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）及び営業利益は以下のとおりであります。

<コンテンツ配信事業>

コンテンツ配信事業は、連結子会社の㈱U-NEXT、Y.U-mobile㈱が運営しており、動画や電子書籍等の配信プラットフォームサービス『U-NEXT』及び自社MVNOサービス『U-NEXT MOBILE』、『y.u mobile』の提供・販売を行っております。

『U-NEXT』では、豊富な見放題作品を用意しており、2026年10月時点で映画やドラマなどの動画作品はレンタルも含めて50万本以上、漫画や書籍などの電子書籍は137万冊以上、雑誌は210誌、児童書4,700冊以上を取り揃えて、1つのアプリで「観る」「読む」をシームレスに楽しめる、ジャンルを超えたエンタメ体験をお届けしています。

当連結会計年度においては、2025年12月より世界の主要なゴルフツアーや大会を網羅的に視聴できる『ワールドゴルフバック』の提供を開始、2026年6月にはKids向けオリジナルコンテンツ『うご工作』が「子供向け番組のアカデミー賞」といわれる国際子ども番組映画祭『ブリ・ジュネス』の7～10歳ノンフィクション部門で最優秀賞を受賞いたしました。

また、外部提携やM&Aの面でも、2025年10月より楽天モバイル㈱との協業による『Rakuten最強U-NEXT』の提供

開始、2026年4月にはコンテンツラインアップのさらなる強化を目的に韓国エンターテインメント企業CJ ENM Co., Ltd. 及び㈱TBSホールディングスとの共同出資で㈱StudioMonowaを設立、同年6月にはIP関連ビジネスを通じた収益構造の強化・多層化を目的にアニメ制作事業を展開する㈱GoHandsを完全子会社化、さらに8月には世界有数のメディア・エンターテインメント企業であるNBCUniversalとの間で、日本における包括的かつ戦略的なパートナーシップを締結いたしました。

今後も、魅力的なコンテンツラインナップを拡充するとともに、IP関連ビジネスや既存サービスと親和性の高い周辺領域を強化していくことで、引き続き強固な事業基盤を構築してまいります。

この結果、コンテンツ配信事業における売上高は144,460百万円(前年同期比12.5%増)、営業利益は11,276百万円(前年同期比16.9%増)となりました。

<店舗・施設ソリューション事業>

店舗・施設ソリューション事業は、連結子会社の㈱USEN、㈱USEN-ALMEX、㈱USEN Camera Solutions、㈱USEN FIELDING、㈱USENテクノサービス、WannaEat ㈱、㈱USEN Contact Center、㈱ユーズミュージック、㈱USEN MEDIA PROMOTION、㈱エクシングが運営しております。

当事業は、外食や小売をはじめとする多種多様な店舗・施設が直面する経営課題に対して、包括的かつ実践的なソリューションを提供することで業務効率化と売上向上の両面から貢献する事業であり、店舗向けの主なサービスとして創業来60年超に亘って展開し圧倒的な国内シェアを有する音楽配信サービス、POSレジ『USENレジ』や開通工事不要の業務用Wi-Fi『USEN AIRシリーズ』、IPカメラ『USEN Camera』、デジタルサイネージ『USENサイネージ』といったDXサービスが挙げられます。

また、レジャーホテル、ビジネスホテル、総合病院やクリニック、ゴルフ場といった施設向けの主なサービスとして、自動精算機、再来受付機や案内表示機等の製造・販売・メンテナンスやホテル管理システムの提供を行っております。さらに、2026年4月よりM&Aを通じて加わったカラオケ事業では、カラオケボックスやナイトエコノミー店舗などに向けて『JOYSOUND』ブランドで展開する業務用カラオケ機器の製造・販売を行っており、これまでの事業の歴史で培ってきた知見と、専門性の高い複数のグループ会社が有機的に連携することで多角的なサービス提供体制を構築しております。

当連結会計年度における主な施策として、店舗DX推進においては、LGエレクトロニクス・ジャパン㈱と㈱USENが共同開発した飲食店向けセルフオーダーKIOSK『USEN Ticket & Pay』を2025年12月より販売開始いたしました。本製品は、券売機とセルフ精算機の機能を兼ね備え、飲食業界が直面する省人化と客単価向上のニーズを同時に実現するソリューションになります。また、2026年5月にはAIを活用した飲食店向け新サービス『ドリンク残量検知サービス』、『USEN AI店長』を販売開始いたしました。『ドリンク残量検知サービス』は、配膳ロボットに搭載したAIセンサーカメラが客席のドリンク残量をリアルタイムで検知・判別し、来店客の追加注文を促すことで導入店舗の売上向上に貢献するサービスであり、『USEN AI店長』は蓄積された店舗データをもとに、飲食店経営に特化したAIエージェントが店舗運営の効率化を支援するサービスになります。

今後も、店舗・施設運営のデジタル化とAI活用を推進して、そこで働く従業員の方がホスピタリティを求められる業務に集中できる環境を構築することで、顧客のさらなる発展に寄与してまいります。

この結果、店舗・施設ソリューション事業における売上高は110,614百万円(前年同期比14.0%増)、営業利益は16,849百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

<通信・エネルギー事業>

通信・エネルギー事業は、連結子会社の㈱USEN NETWORKS、㈱USEN ICT Solutions、㈱USEN Smart Works、㈱TACT、㈱U-MX、㈱USEN WORKING、㈱USEN WORK WELL、㈱U-NEXTが通信事業を、㈱U-POWERがエネルギー事業をそれぞれ運営しております。

通信事業では主に、㈱USEN ICT Solutions及び㈱USEN Smart Worksが法人向けに『USEN GATE02』ブランドで品質の安定した専用回線、セキュリティ強化、リモートアクセスやグループウェアなどのニーズの高まりに対して「マルチサービスベンダー」としてICTソリューションサービスを、㈱USEN NETWORKSが業務店や個人に対して自社で提供する光回線『USEN光』、ISPサービス『USEN NET』や次世代IP電話サービスを展開しております。特に㈱USEN NETWORKSが提供する業務店向け光回線では、店舗・施設ソリューション事業で展開するDXサービスのクロスセルに向けたインフラサービスとして販売に注力しております。

エネルギー事業では、電力小売事業者として『U-POWER』『USEN でんき』を提供しており、法人顧客のESG経営・SDGs対応を支援すべく消費エネルギーのグリーン化を推進するとともに、コスト圧縮にも貢献しております。また、個人向けには実質再生可能エネルギーからなる電力サービス『GREEN ホーム』を提供しています。

当連結会計年度における主な施策として、㈱USEN ICT Solutionsが2025年9月より楽天モバイル㈱の提供するネットワークサービスを利用した『USEN GATE02 プレミアインターネット (R)』の提供を、㈱USEN NETWORKSが㈱ワイヤレスゲートと協業して2026年1月より工事不要な個人向けワイヤレスホームルーター『USEN home AIR』の提供を開始いたしました。

また、㈱U-POWERでは、2026年1月より、これまでの主な獲得先であった単身世帯に加えてファミリー世帯向けの販売を強化すべく、再生可能エネルギー電力プラン『GREENホームファミリープラン』を拡充いたしました。さらに同年5月には化石燃料の輸入依存から脱却して企業成長と脱炭素化を両立する再生可能エネルギーの普及拡大を目指すべく、㈱UPDATERとの連携を開始しました。

なお、エネルギー事業に関しては、2026年2月に発生した中東問題を主因とする電源調達コストの高騰により、当連結会計年度の下半期において大幅な業績悪化となったため、顧客や販売代理店との取引条件見直しを含めた収益構造改善のリカバリープラン実行を進めております。

この結果、通信・エネルギー事業における売上高は199,459百万円(前年同期比23.7%増)、営業利益は9,533百万円(前年同期比27.7%減)となりました。

<金融・不動産・グローバル事業>

金融・不動産・グローバル事業は、既存3事業とのシナジーも創出しながら「第4軸の事業創造」を目指していく育成領域であり、㈱U-NEXT LIVING PARTNERS、㈱USEN TRUST、㈱USEN REALTY、㈱USEN PAY、㈱USEN FinTech、㈱USEN Properties、USEN Insurance Group㈱が運営しております。

金融事業では、業務店を主要顧客として、専用端末を用いた対面決済方式を主とするキャッシュレス決済サービス、家賃保証、損害保険等を提供しており、家賃保証領域では、より川上で店舗開業オーナーとの接点を設けるべく不動産仲介会社と店舗開業オーナーとの間でテナント物件をマッチングするサービス『テナリード』を提供、また、個人入居者向け『レジデンス家賃保証』を開始するなど順次サービスラインアップの拡充を進めております。

不動産事業では、マンション・アパートのデベロッパー向けに通信回線の販売代理やWi-Fiサービスの提供、スマートロックなどのIoT関連製品の仕入販売を行うとともに、商業ビル運営や不動産仲介、サブリースなどを提供しております。

グローバル事業では、今後のムスリム人口増加を見据えてマレーシアに設立したハラール食品メーカー子会社のAmane Asia Sdn. Bhd. が、初の直営レストランとなる「Pizza AMANE Tokyo」を2026年3月にオープンいたしました。食材は全てハラール食品を使用してジャパंकオリティの「食」を提供することで、イスラム圏における事業拡大を目指してまいります。

当連結会計年度の主な施策として、2026年2月に、住信SBIネット銀行㈱(現：㈱ドコモSMTBネット銀行)よりキャッシュレス決済領域におけるアクワイアリング事業を吸収分割により承継いたしました。これにより、先んじてM&Aで子会社化していたキャッシュレス決済代行業と合わせて加盟店舗に対する役務提供を一気通貫で行える体制が構築されたことから、さらなる生産性や付加価値の向上を目指してまいります。さらに、家賃保証領域では、同年4月に、個人向け家賃保証を主業とする新日本信用保証㈱を完全子会社化しております。これまで当社グループが店舗テナント向け家賃保証を通じて培ってきたノウハウや事業基盤と融合することで、より多くのお客様に対する高品質なサービスの提供を目指してまいります。

この結果、金融・不動産・グローバル事業における売上高は24,277百万円(前年同期比118.4%増)、営業利益は2,156百万円(前年同期比45.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ94,552百万円増加し、354,335百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が5,954百万円増加したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が42,661百万円増加したこと、棚卸資産が2,680百万円増加したこと、コンテンツ配信権が5,642百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて60,628百万円増加し、232,986百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が9,165百万円増加したこと、無形固定資産が14,603百万円増加したこと、投資その他の資産が10,156百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べて33,924百万円増加し、121,349百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ46,365百万円増加し126,171百万円となりました。

固定負債は、社債が20,000百万円増加したこと、長期借入金が7,872百万円増加したこと、退職給付に係る負債が2,787百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて31,842百万円増加し、103,110百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が11,432百万円増加したこと、非支配株主持分が4,571百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて16,345百万円増加し、125,053百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、62,836百万円となり、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額817百万円を含め前連結会計年度末と比べて5,954百万円増加しました。その主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の収入は23,743百万円（前年同期は20,671百万円の収入）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益を27,088百万円、減価償却費を12,063百万円、のれん償却額を3,752百万円計上したことや法人税等の支払11,096百万円が発生したこと、売上債権が39,867百万円増加したこと、棚卸資産が89百万円増加したこと、仕入債務が39,711百万円増加したこと、電子記録債務が514百万円減少したこと、未払金が1,943百万円減少したこと、コンテンツ配信権が5,642百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の支出は44,240百万円（前年同期は20,178百万円の支出）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得により資金が12,555百万円減少したこと、無形固定資産の取得により資金が8,518百万円減少したこと、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得により資金が17,354百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の収入は25,633百万円（前年同期は3,501百万円の収入）となりました。その主な要因は、長期借入の収入により資金が12,422百万円増加したこと、長期借入金の返済により資金が3,465百万円減少したこと、社債の発行により資金が20,000百万円増加したこと、配当金の支払いにより資金が3,066百万円減少したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、グループの経営資産である、映像コンテンツ、音楽コンテンツ、IoT各種商材、ネットワークインフラなどの安定した顧客基盤を最大活用する事を企図し、強力な直販体制を維持しつつ、同時にテレマーケティング、WEBマーケティング、代理店網などの様々な販売チャネルを最大限に活用することにより更なるサービス創出力、成長性、利益創出力を強化してまいります。

当社グループでは、様々な要因により変化する消費行動や企業活動、更に急速に変化するテクノロジー／社会環境に対して、IoT・AIといったIT技術等を駆使して市場におけるニーズやビジネス機会をいち早く捉え、迅速な意思決定の下で、サステナブルな利益成長により株主価値及び企業価値の最大化に取り組むことが重要と捉えております。

ホールディングス体制の下、グループ一丸となって社内外のDXの推進、顧客資産の共有化・グループシナジーの最大化を図ってまいります。

以上により、来期の業績の見通しは以下のとおりであります。

(連結)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2027年8月期（予想）	524,000	32,500	30,700	16,500
2026年8月期（実績）	469,957	30,255	28,169	14,959

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。国際会計基準（IFRS）につきましては、現在情報収集・研究の段階であり、今後の適用については未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,882	62,836
受取手形、売掛金及び契約資産	48,927	91,589
棚卸資産	12,196	14,876
コンテンツ配信権	42,196	47,839
その他	12,603	16,611
貸倒引当金	△448	△767
流動資産合計	172,358	232,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,371	36,733
減価償却累計額及び減損損失累計額	△24,637	△25,573
建物及び構築物（純額）	11,734	11,160
土地	4,889	7,777
その他	7,763	14,615
有形固定資産合計	24,387	33,552
無形固定資産		
のれん	40,022	46,482
その他	13,159	21,303
無形固定資産合計	53,182	67,786
投資その他の資産		
投資有価証券	1,508	6,087
長期貸付金	4,656	968
退職給付に係る資産	—	527
繰延税金資産	5,459	7,745
その他	3,909	6,221
貸倒引当金	△5,680	△1,539
投資その他の資産合計	9,854	20,010
固定資産合計	87,424	121,349
資産合計	259,782	354,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,559	77,491
電子記録債務	1,539	1,025
1年内返済予定の長期借入金	3,153	4,236
未払法人税等	6,692	7,380
契約負債	11,144	12,579
債務保証損失引当金	730	989
その他の引当金	124	629
その他	19,862	21,838
流動負債合計	79,805	126,171
固定負債		
社債	10,000	30,000
長期借入金	55,663	63,535
退職給付に係る負債	2,236	5,023
その他	3,368	4,551
固定負債合計	71,268	103,110
負債合計	151,074	229,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	99	99
資本剰余金	29,786	29,786
利益剰余金	67,534	78,967
自己株式	△0	△0
株主資本合計	97,420	108,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87	133
退職給付に係る調整累計額	63	358
その他の包括利益累計額合計	150	491
非支配株主持分	11,137	15,708
純資産合計	108,708	125,053
負債純資産合計	259,782	354,335

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
売上高	390,408	469,957
売上原価	261,583	329,986
売上総利益	128,825	139,970
販売費及び一般管理費	97,253	109,715
営業利益	31,571	30,255
営業外収益		
受取利息	85	213
受取配当金	9	99
持分法による投資利益	55	85
貸倒引当金戻入額	458	53
その他	163	100
営業外収益合計	772	552
営業外費用		
支払利息	786	1,348
支払手数料	113	351
為替差損	373	649
その他	172	288
営業外費用合計	1,444	2,638
経常利益	30,900	28,169
特別利益		
固定資産売却益	145	7
投資有価証券売却益	78	—
その他	—	0
特別利益合計	223	8
特別損失		
減損損失	228	18
固定資産除却損	792	1,056
その他	0	15
特別損失合計	1,021	1,090
税金等調整前当期純利益	30,101	27,088
法人税、住民税及び事業税	10,602	11,682
法人税等調整額	132	△915
法人税等合計	10,734	10,767
当期純利益	19,366	16,320
非支配株主に帰属する当期純利益	971	1,361
親会社株主に帰属する当期純利益	18,395	14,959

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
当期純利益	19,366	16,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	47
退職給付に係る調整額	△33	295
その他の包括利益合計	12	342
包括利益	19,379	16,663
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,408	15,300
非支配株主に係る包括利益	971	1,363

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99	29,786	51,843	△0	81,729
当期変動額					
剰余金の配当			△2,284		△2,284
親会社株主に帰属する当期純利益			18,395		18,395
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動に伴う増減			△419		△419
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	15,691	△0	15,690
当期末残高	99	29,786	67,534	△0	97,420

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40	97	138	10,166	92,033
当期変動額					
剰余金の配当					△2,284
親会社株主に帰属する当期純利益					18,395
自己株式の取得					△0
連結範囲の変動に伴う増減					△419
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	△33	12	971	983
当期変動額合計	46	△33	12	971	16,674
当期末残高	87	63	150	11,137	108,708

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99	29,786	67,534	△0	97,420
当期変動額					
剰余金の配当			△3,066		△3,066
親会社株主に帰属する当期純利益			14,959		14,959
連結範囲の変動に伴う増減			△459		△459
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	11,432	—	11,432
当期末残高	99	29,786	78,967	△0	108,853

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	87	63	150	11,137	108,708
当期変動額					
剰余金の配当					△3,066
親会社株主に帰属する当期純利益					14,959
連結範囲の変動に伴う増減					△459
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	295	340	4,571	4,912
当期変動額合計	45	295	340	4,571	16,345
当期末残高	133	358	491	15,708	125,053

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,101	27,088
減価償却費	8,599	12,063
のれん償却額	3,328	3,752
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△376	346
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	271	259
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10	△448
受取利息及び受取配当金	△95	△312
支払利息	786	1,348
減損損失	228	18
固定資産除却損	885	1,056
固定資産売却損益 (△は益)	△145	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,242	△39,867
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△866	△89
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,398	39,711
電子記録債務の増減額 (△は減少)	△1,115	△514
未払金の増減額 (△は減少)	△1,967	△1,943
コンテンツ配信権の増減額 (△は増加)	△6,757	△5,642
その他	558	△941
小計	31,582	35,875
利息及び配当金の受取額	95	312
利息の支払額	△786	△1,348
法人税等の支払額	△10,219	△11,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,671	23,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,458	△12,555
有形固定資産の売却による収入	262	60
有形固定資産の除却による支出	△658	△405
無形固定資産の取得による支出	△6,822	△8,518
投資有価証券の売却による収入	196	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,215	△17,354
関係会社株式の取得による支出	△400	△2,933
事業譲受による支出	—	△1,000
その他	△82	△1,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,178	△44,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	9,050	12,422
長期借入金の返済による支出	△3,121	△3,465
社債の発行による収入	—	20,000
配当金の支払額	△2,284	△3,066
その他	△141	△256
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,501	25,633
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,995	5,136
現金及び現金同等物の期首残高	52,738	56,882
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	148	817
現金及び現金同等物の期末残高	56,882	62,836

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第3四半期連結会計期間において、株式会社エクシングの株式を取得したことにより連結子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制を採用しており、持株会社である当社はグループにおける経営戦略の立案や各事業を担う子会社の業績管理を行い、また当社子会社である各事業会社において、各社が取り扱う製品やサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業規模やグループ戦略の重要性を鑑み、「コンテンツ配信事業」、「店舗・施設ソリューション事業」、「通信・エネルギー事業」、「金融・不動産・グローバル事業」を中核事業と位置付け、報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンテンツ配信事業」は、連結子会社の(株)U-NEXT、Y.U-mobile(株)が運営しており、動画や電子書籍等の配信プラットフォームサービス『U-NEXT』及び自社MVNOサービス『U-NEXT MOBILE』、『y.u mobile』の提供・販売を行っております。

「店舗・施設ソリューション事業」は、連結子会社の(株)USEN、(株)USEN-ALMEX、(株)USEN Camera Solutions、(株)USEN FIELDING、(株)USENテクノサービス、WannaEat(株)、(株)USEN Contact Center、(株)ユーズミュージック、(株)USEN MEDIA PROMOTION、(株)エクシングが運営しており、外食や小売をはじめとする多種多様な店舗・施設が直面する経営課題に対して、包括的かつ実践的なソリューションを提供することで業務効率化と売上向上の両面から貢献する事業であります。

「通信・エネルギー事業」は、連結子会社の(株)USEN NETWORKS、(株)USEN ICT Solutions、(株)USEN Smart Works、(株)TACT、(株)U-MX、(株)USEN WORKING、(株)USEN WORK WELL、(株)U-NEXTが通信事業を、(株)U-POWERがエネルギー事業をそれぞれ運営しております。

「金融・不動産・グローバル事業」は、連結子会社の(株)U-NEXT LIVING PARTNERS、(株)USEN TRUST、(株)USEN REALTY、(株)USEN PAY、(株)USEN FinTech、(株)USEN Properties、USEN Insurance Group(株)が運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	コンテンツ 配信事業	店舗・施設 ソリューション事業	通信・エネ ルギー事業	金融・不動 産・グロー バル事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	11,755	38,146	17,942	4,401	72,246	—	72,246
一定の期間にわたり移転 される財	116,235	57,140	135,672	3,111	312,159	55	312,214
顧客との契約から生じる 収益	127,990	95,287	153,615	7,512	384,406	55	384,461
その他の収益(注) 3	—	—	3,210	2,736	5,946	—	5,946
外部顧客への売上高	127,990	95,287	156,825	10,249	390,353	55	390,408
セグメント間の 内部売上高又は振替高	404	1,778	4,469	866	7,518	△7,518	—
計	128,394	97,066	161,295	11,115	397,871	△7,463	390,408
セグメント利益	9,648	16,361	13,186	1,484	40,681	△9,109	31,571
セグメント資産	81,157	66,284	51,391	18,787	217,620	42,162	259,782
その他の項目							
減価償却費	1,253	6,414	230	228	8,126	473	8,599

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△9,109百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額42,162百万円は、セグメントに配賦していない全社資産とセグメント間の相殺消去額になります。
 - (2) 減価償却費の調整額473百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号2007年3月30日)に基づく収益であり、また、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及び「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、国が定める値引き単価による電気・ガス料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	コンテンツ 配信事業	店舗・施設 ソリューション事業	通信・エネ ルギー事業	金融・不動 産・グロー バル事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	14,753	37,283	21,770	5,891	79,699	6	79,705
一定の期間にわたり移転 される財	129,285	66,946	168,261	10,356	374,849	73	374,922
顧客との契約から生じる 収益	144,038	104,229	190,032	16,248	454,549	79	454,628
その他の収益(注) 3	—	3,468	4,304	7,556	15,329	—	15,329
外部顧客への売上高	144,038	107,698	194,337	23,804	469,878	79	469,957
セグメント間の 内部売上高又は振替高	421	2,916	5,122	473	8,933	△8,933	—
計	144,460	110,614	199,459	24,277	478,812	△8,854	469,957
セグメント利益	11,276	16,849	9,533	2,156	39,816	△9,560	30,255
セグメント資産	84,604	90,332	66,632	67,090	308,659	45,675	354,335
その他の項目							
減価償却費	1,973	8,956	241	451	11,622	440	12,063

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△9,560百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額45,675百万円は、セグメントに配賦していない全社資産とセグメント間の相殺消去額になります。
- (2) 減価償却費の調整額440百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号2007年3月30日)に基づく収益であり、また、「「強い経済」を実現する総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス料金負担軽減支援事業」等により、国が定める値引き単価による電気・ガス料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金、保険法における定義を満たす保険契約等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・ 消去	合計
	コンテンツ配 信事業	店舗・施設ソ リューション 事業	通信・エネ ルギー事業	金融・不動 産・グローバ ル事業	計		
減損損失	—	146	82	—	228	—	228

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・ 消去	合計
	コンテンツ配 信事業	店舗・施設ソ リューション 事業	通信・エネ ルギー事業	金融・不動 産・グローバ ル事業	計		
減損損失	—	18	—	—	18	—	18

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・ 消去	合計
	コンテンツ配 信事業	店舗・施設ソ リューション 事業	通信・エネ ルギー事業	金融・不動 産・グローバ ル事業	計		
当期償却額	—	639	15	165	820	2,508	3,328
当期末残高	—	7,496	124	3,554	11,176	28,846	40,022

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・ 消去	合計
	コンテンツ配 信事業	店舗・施設ソ リューション 事業	通信・エネ ルギー事業	金融・不動 産・グローバ ル事業	計		
当期償却額	—	931	64	248	1,243	2,508	3,752
当期末残高	—	16,759	77	3,306	20,144	26,337	46,482

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり純資産額	540.94円	606.21円
1株当たり当期純利益金額	101.99円	82.93円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2024年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	18,395	14,959
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	18,395	14,959
期中平均株式数(株)	180,374,987	180,374,910

(重要な後発事象)

該当事項はありません。